

持続的な成長を社会とともに

当社グループは「遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」ことを企業理念として、世界を舞台に企業活動を進めています。法令の遵守と安全の確保、環境負荷の低減を基本としながら、将来にわたり持続的に成長するとともに、社会の発展に貢献できるよう力を注いでいます。

CSR推進の取り組み

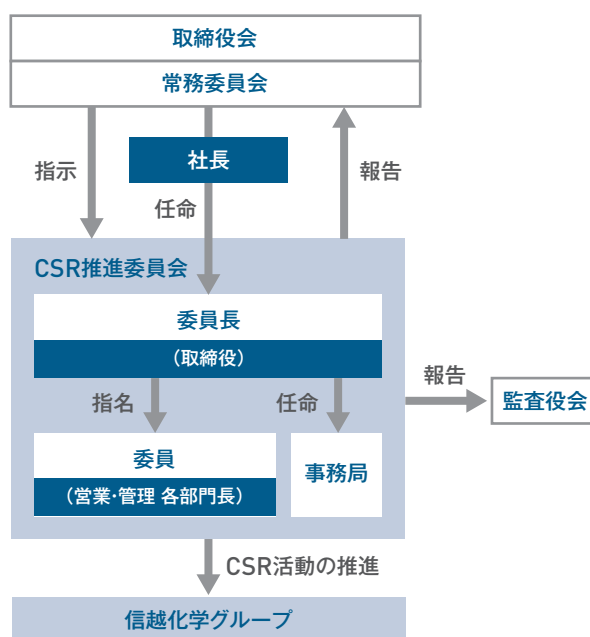
当社グループは企業理念を実践し、株主・投資家の皆さまやお客さま、お取引先さま、地域社会、従業員といった関連する多くの皆さま（ステークホルダー）に貢献することが、当社グループの社会的責任と考えています。その実行のためにCSRの基本方針と各種社内規程を定め、活動を進めています。企業活動のあらゆる面において、それらを全社的に有効、適切に推進するために、関連する部門長からなる「CSR推進委員会」を組織し、CSR担当取締役が統括しています。

CSRの基本方針(2011年6月制定)

当社グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

CSRの体制図 「CSR推進委員会」



世界的な憲章、原則の支持と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会（ICCA）の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明し、2014年には「改訂版レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。また2010年には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の自主的な実践を進めています。いずれも当社グループの企業理念とCSRの基本方針に合致するものであり、今後ともこれらにのっとり、世界の皆さまとより深い信頼関係を築いていきます。



信越化学グループのCSRの重要課題(マテリアリティ)の特定

2015年、CSR推進委員会において、当社グループが特に力を入れて取り組んでいかなければならないことを「CSRの重要課題」として正式に機関決定いたしました。

また、当社グループはこれらの課題に取り組みながら企業理念を实践することによって地球の未来に貢献するという目標を掲げました。今後は、これらのCSRの重要課題のそれぞれに目標を設定し、評価、改善を図っていきます。

信越化学グループのCSRの重要課題

全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動

8つの重要課題

1. 働く人の安全の確保と健康の促進
2. 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
3. 製品の品質の向上、製品の安全管理
4. CSR調達の推進、原料調達の多様化
5. 人間尊重、人材育成、多様性の推進
6. 知的財産の尊重と保護
7. 社会貢献活動
8. 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

信越化学グループのCSRの重要課題を特定したステップ

STEP 1 CSRの重要課題の洗い出し

重要なステークホルダーの特定とCSR課題の整理、当社グループとステークホルダーにとっての2軸による重要度の点数化により、重要課題を整理しました。

STEP 2 CSRの重要課題の散布図の作成と課題の整理

CSR推進委員会による、CSR課題と重要度の点数を元にした重要課題の散布図を作成・検討し、CSRの重要課題案をまとめました。



STEP 3 社外取締役のヒアリング

作成した案を元に社外取締役全員のヒアリングを実施し、社外の目から見た案の客観性と合理性の確認と助言をいただきました。

STEP 4 CSR推進委員会における再検討と常務委員会による機関決定

CSR推進委員会で再検討のうえ、全役員参加の常務委員会において、当社グループのCSRの重要課題を全ての活動の礎と8つの課題とすることを決定しました。これら全てのCSRの重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいきます。

信越化学グループのCSR重要課題

それぞれの取り組みの詳しい情報は、当社グループホームページのCSRサイトをご覧ください。

WEB <https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

全ての活動の礎 法令遵守、公正な企業活動

課題認識

コンプライアンスに関わる企業不祥事は、社会的課題として重要視されています。当社グループは、企業理念の冒頭に「法令遵守」と「公正な企業活動」を掲げています。これらは全ての活動の礎となるものであり、8つの重要課題の全てに関わる課題と認識し、国内外のグループ会社で、法令遵守と公正な企業活動に取り組んでいます。

具体的な取り組み

法令遵守の徹底	● 企業理念や毎期の経営目標への掲出 ● 法改正時の法務部門による社内通達と周知徹底 ● 全役員と従業員からの「コンプライアンス誓約書」の提出 ● 法令・倫理・規程への違反行為に関する相談・通報窓口の設置と、「コンプライアンス相談・通報規程」による相談者や通報者の保護
腐敗防止	● 「贈収賄防止規程」の制定 ● 倫理全般の遵守状況の人事評価への項目化 ● 贈収賄防止教育と定期的な内部監査の実施
輸出管理	● 輸出関連法規に対応するための「安全保障輸出管理規程」の制定
独占禁止法への取り組み	● 「独占禁止法遵守指針」の制定と周知徹底、監査の実施 ● 独占禁止法遵守のためのWeb講座の実施

重要課題

1

働く人の安全の確保と健康の促進

課題認識

化学会社として、各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災に取り組むことは、働く人の安全と健康のために重要な課題と認識しています。当社グループでは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

具体的な取り組み

労働安全	● 負傷や疾病のリスクの洗い出しやリスクを排除、低減する「リスクアセスメント活動」、「KY(危険予知活動)」や「ヒヤリハット・気掛かり提案」の実施
保安防災	● プラントの異常事態を想定したリスク評価と安全対策の実施、保安力評価システムの活用
教育、訓練	● 安全教育、防災訓練、製造設備の運転技術の伝承、安全重視の文化の醸成
環境保安監査	● 工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの内部監査
健康への配慮	● 保健指導などの疾病予防、衛生委員会・安全衛生委員会の設置など
事故・休業災害の報告	● 2015年度、グループ全社で4件の休業災害が発生。要因解析と対策を実施

課題認識

当社グループが生み出す製品は、世界の産業や人々の暮らしに、いまや欠かせない素材となっています。このため、製品の製造時だけでなく、使用時、廃棄時に至るすべてのプロセスで地球環境への負荷を減らすことは重要な課題と認識しています。当社グループでは、生産過程などで地球環境への負荷の削減を徹底するだけでなく、石油資源への依存度が低い塩化ビニル樹脂や環境対応製品に使用されるレア・アースマグネットなど、地球への負荷を減らす製品の開発、販売に努めています。

具体的な取り組み

環境マネジメント	● レスポンシブル・ケアコードにのっとって作成した環境保安管理計画に基づいたマネジメントの実施、環境保安監査の実施 ● 製造段階における環境負荷低減の推進と、製品使用時を見据えた製品開発
気候変動への対応	● 「2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を50%に削減」の中期目標達成に向け、生産工程の改善や歩留まりの向上などに取り組んだが、若干の未達。 ● 2016年度から、新中期目標「2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減」に向けた取り組みを推進
水資源の保全、水質汚濁物質の削減	● 「取水量を原単位で平均年率1%削減」「水質汚濁物質の排出量を原単位で平均年率1%削減」を目標とした、取水量の削減や水のリサイクル利用などの推進。水質汚濁物質に関する規制値の遵守
廃棄物削減	● 「廃棄物ゼロエミッションの達成」を目標とした取り組みを推進 ● 一部工場では製造処方の特性上、最終処分量の大幅な削減は困難だが、課題として検討中
資源循環	● 加工工程のスクラップや廃棄された省電力エアコンやハイブリットカーから回収する、レア・アースのリサイクル ● 塩ビ管などの塩ビ製品を原料としたマテリアルリサイクル
生物多様性保全の取り組み、汚染物質対策	● 工場近隣の河川清掃などの環境美化活動の実施。お取引先さまへの環境保全の取り組みのお願い ● 化学物質排出把握管理促進法(化管法)^{※1}におけるPRTR制度^{※2}に従った、使用している化学物質の環境への排出量と移動量の届け出 ● グループ各社の大気汚染物質の排出量の削減目標の設定と、硫黄成分の少ない燃料への転換などの取り組み ● 土壌汚染対策法に基づいた地下水や土壌のモニタリング
環境会計	● 信越化学の環境負荷低減対策や省エネルギー対策、廃棄物削減、リサイクルのための投資や経費を集計。2015年度環境保全の投資額は合計で982百万円。経費は10,631百万円

※1 事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律

※2 人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

重要課題

3

製品の品質の向上、製品の安全性管理

課題認識

当社グループの製品は、人々の身近なところで使用され、社会を支えています。一方、化学物質の安全性は世界的な社会課題として重要視されています。当社グループでは、各国法令や規則に従って、品質管理の向上と製品の安全性の管理に徹底して取り組んでいます。

具体的な取り組み

品質管理	● 営業・研究開発・製造・品質保証部門の連携
クレーム・コンプレイン対応	● クレーム（是正要求）とコンプレイン（改善要求）をわけた対応、重大クレーム発生時の対応体制の構築
品質監査・支援	● 定期的な品質監査の実施、シックスシグマ活動 ^{*1} の実施
製品の安全性管理	● 社内規程に基づく製品の安全性の管理の実施、新規化学物質の開発における環境や健康へのリスク評価、労働安全衛生法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）^{*2}、EUのRoHS指令^{*3}などの指定有害物質を含まない、使用しない製品や製造技術の開発 ● サプライチェーンへの適切な情報伝達のための「SDS（安全データシート）」などの活用、GHS^{*4}に従った危険性や有害性の絵表示

※1 統計分析や品質管理の手法を体系的に用いて製造工程の分析を行い、不良率の引き下げなどを図る品質管理手法

※2 人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

※3 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会および理事会指令

※4 GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals 化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和（統一）させたシステム

重要課題

4

CSR調達の推進、原料調達の多様化

課題認識

世界各地に広がるサプライチェーン全体で適切な原材料調達を行うことは、世界的な社会課題として重要視されています。当社グループでは、「調達基本方針」のもと、公正な資材調達活動を進め、環境に配慮したサプライチェーンの構築に努めています。

具体的な取り組み

調達基本方針	● 「調達基本方針」の策定、ホームページでの公開と取引基本契約への内容記載
下請法の遵守	● 各お取引先さまが下請法対象となるかどうかの定期的な確認、担当者研修など
紛争鉱物排除	● 全ての紛争鉱物の排除を「調達基本方針」で宣言、お取引先さまへの遵守のお願い、精錬所まで遡った定期調査
調達監査	● 調達監査チェックリストの記入のお願い、国内外の訪問調査
資材会議の開催	● 半期に1回の調達担当者の全社会議で、CSR調達の教育や、推進状況の確認などを実施
事業継続のための取り組み	● 万が一の事態に備えた事業継続計画の策定、お取引先さまへの同計画への理解と策定のお願い
原材料の化学物質管理	● 環境負荷の少ない物質を購入するため、お取引先さまのISO14001取得状況の確認と、取得業者の優先取引



重要課題

5

人間尊重、人材育成、多様性の推進

課題認識

当社グループでは、基本的人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりの実現に取り組んでいます。

具体的な取り組み

人権の尊重	● 国際労働機関の労働基準にのっとりた確認 ● 人権啓発推進委員会による研修など
教育・研修、自己啓発	● 国際化対応研修 ● 1年間大学で学ぶ聴講生制度
成果主義による人事考課制度と機会均等	● 考課者訓練の実施、評価基準の公開や結果の開示、面談の実施など
多様性の尊重	● 海外グループ会社での現地採用や日本における外国人採用の促進 ● 育児支援制度、介護支援制度の充実

重要課題

6

知的財産の尊重と保護

課題認識

当社グループでは、保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を維持するとともに、知的資産を核とした戦略的な企業経営を实践するため、情報資産の適切な管理と保護、知的資産の取得と活用に取り組んでいます。

具体的な取り組み

知的財産管理	● 「知的財産基本規程」の制定と業務上有益な発明などの表彰制度
情報資産管理の取り組み	● 「情報資産管理基本方針」と「情報資産管理規程」の制定 ● 知的財産権保護の弱い地域での事業進出による意図しない技術流出を防ぐための「技術流出防止基準」の制定
個人情報保護	● 「個人情報保護ポリシー」の制定、教育・研修の実施

重要課題

7

社会貢献活動

グループ各社や従業員により、世界各地で地域に根ざした社会貢献活動を積極的に進めています。例えば、米国シンテック社では、地域のビジネスパートナー数社とともに、地域の幼稚園児や小学生に安全に関することを教える「Safety Town」プログラムに9年間連続で参加しています。

重要課題

8

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

当社グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながると考え、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平で透明性の高い情報開示を行っています。さらに、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を行っています。